

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 26 日 作成
20年度決算把握後平成 21 年 6 月 19 日 作成

事務事業名		農集市債管理(利子償還)事務		<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連
総合計画 体系	政策	2	緑豊かな環境と共生するまちづくり	所属部	水道局	課長名 久留 伸二
	施策	10	水環境の保全	所属課	上下水道課	担当者名 主事 中山 大志
	基本事業	28	水質の浄化	所属班	庶務料金班	(内線) 1173
				法令根拠	地方財政法	

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果	⑫
	55	3	1	1	10221			コスト削減優先度評価結果	-

事業期間 単年度のみ 単年度繰返(開始年度 H 8 年度) 期間限定複数年度 (~ 年度)

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】
農業集落排水事業に係る地方債の償還計画作成、地方債償還事務、電算による台帳管理事務

【業務の流れ】
地方債の償還計画、地方債(利子)の償還

【主な予算費目】
償還金利子及び割引料

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) ・農業集落排水事業に係る公債費の定期償還事務 ・電算による台帳管理事務	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) ・農業集落排水事業に係る公債費の定期償還事務 ・電算による台帳管理事務
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 ・地方債残高(利子)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) ア 地方債借入額(一般債) 千円 → イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・農業集落排水事業の経営の健全化を図る	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) ア 年度末地方債残高(利子) 千円 → イ
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか) ・水質が向上する	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) ア 公債率(歳出)利子 % → イ
	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) ア 市内河川のBOD(測定地点)基準達成率 % → イ

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円							総 ト ー タ ル コ ス ト (期間 限定 複数 年度 の み 記 載) 目 標 合 計 値 画 22 年 度
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円	21,685	20,624	19,655	19,654	18,749	17,849	
	一般財源	千円								
	(A) 事業費計	千円	21,685	20,624	19,655	19,654	18,749	17,849	16,984	
	うち指定経費	千円	21,685	20,625	19,655	19,655	18,748	17,849	16,984	
	うち時間外、特殊勤務手当	千円								
	人件費									
正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3	3		
延べ業務時間	時間	40	40	30	30	25	25	25		
(B)人件費計	千円	159	159	119	119	100	100	100		
トータルコスト(A)+(B)	千円	21,844	20,783	19,774	19,773	18,849	17,949	17,084		
活動指標	千円	0	0	0	0	0	0	0		
対象指標	千円	231,335	210,711	191,057	191,057	172,308	154,460	137,476		
成果指標	%	22	23	23	23	22	22	22		
上位成果指標	%	100	100	100	100	100	100	100		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
旧西合志町にて農業集落排水事業に着手すると同時に、その事業費の財源として平成8年度より地方債の償還事務を開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
事業自体は、旧西合志町時に完了しており、現在は維持管理及び起債の償還を行っている。事業完了しているので、施設の改築等がない限りは、起債償還残額は平成42年度にて償還完了となる見込である。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
特になし

事務事業名	農集市債管理(利子償還)事務	所属部	水道局	所属課	上下水道課
-------	----------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ 農業集落排水事業の安定化・健全化を図り、一般会計からの繰入金を減少することを目的とし、計画のとおり年度ごとに繰入額は減少傾向にあり、意図した結果に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ 農業集落排水事業の公債費償還事務であり、公共事業として運営しており、公共関与以外には考えられない。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 依存財源であり、また国庫補助金とは違い、将来的に償還していくものであり、他の財源または、対象と区別、限定するべきである。
有効性 評価	④成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ 定期償還に加え、高利率で借入を行っている起債の繰上償還(補償金免除繰上償還)等、地方債残高の適正化を図り、成果を向上させる余地がある。
	⑤廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ 旧自治体より引き継ぐ公共事業に伴う財源確保のための事業であり、休止することはできない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ 類似事業がない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】↷
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 財政健全化施策として、高金利の借換や補償金免除繰上償還制度等積極的に活用する等削減の余地がある。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 必要最低限の人数で、公共下水道事業と平行して行っているため削減の余地無し。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 農業集落排水設備事業区域は計画とおり実施され、また物理的、地理的に接続できない区域については、個別排水事業で対応しているため、受益機会は均等に公正に与えられている。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	②有効性、③効率性について。償還額は18年度をピークに減少にあるが、その財源は一般会計からの繰入金で賄われており、財源確保が課題である。 ①目的妥当性、④公平性については適切である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 高金利の借換や補償金免除繰上償還制度が将来的に適用されることがあれば、積極的に活用していく。	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																								
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	○			維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上	○																							
	維持																								
	低下																								

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
償還額は18年度をピークに減少にあるが、その財源は一般会計からの繰入金で賄われており、財源確保が課題である。
平成20年度(H20.10.1)に使用料を統一(増額改定)した。

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	9	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	12	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)